

# 戦略研 日本経済レポート

March 2020

三井物産戦略研究所 国際情報部 藤井明子、鈴木雄介

## 5四半期ぶりのマイナス成長

2019年10-12月の実質GDP（国内総生産）は前期比1.8%（年率7.1%）の減少と、5四半期ぶりのマイナス成長となった。公的需要\*は実質GDP成長率を0.1%pt押し上げたが、民間需要の主要項目は軒並み減少した（\*以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）。

民間最終消費支出は5四半期ぶりの減少となり前期比2.8%低下した。10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動や、大型台風及び暖冬等の影響で伸び悩んだ。

民間企業設備投資は3四半期ぶりの減少で前期比4.6%の低下だった。法人企業統計によれば、名目ベースで製造業は前期比5.0%の減少、非製造業（金融・保険業を除く）が同3.8%の減少だった。

なお、売上高は全産業（金融・保険業を除く）で4四半期連続、経常利益は3四半期連続の減少となった。企業収益の不振が、設備投資が減少に転じた背景にあると見られる。



### 実質国内総生産成長率

	2011年価格、暦年			
	2019 (前年比)	2019		
		4-6 (前期比)	7-9 (前期比)	10-12 (前期比)
実質国内総生産(GDP)	0.7%	0.6%	0.0%	-1.8%
うち、民間最終消費支出	0.2%	0.6%	0.5%	-2.8%
民間住宅投資	2.0%	-0.2%	1.2%	-2.5%
民間企業設備投資	0.7%	0.8%	0.2%	-4.6%
公共投資	2.9%	1.7%	1.1%	0.7%
政府消費	1.9%	1.7%	0.7%	0.2%
財貨・サービスの輸出	-1.8%	0.4%	-0.7%	-0.1%
(控除)財貨・サービスの輸入	-0.8%	2.0%	0.7%	-2.7%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

民間住宅投資は2四半期ぶりの減少となり前期比2.5%低下した。住宅着工戸数は年率86.5万戸で前期比4.5%の減少となり、2014年7-9月以来の水準まで落ち込んだ。持家、貸家、分譲住宅ともに減少となった。10月の消費税増税を控えた駆け込み着工の反動減もあるが、特に地方で、人口減を主因に住宅への需要が縮小していることも影響している。



財貨・サービスの輸出は前期比0.1%の減少と2四半期連続で低迷した。日本銀行が算出する実質輸出によれば、自動車関連、資本財、中間財が減少したが、情報関連はほぼ横ばいとなった。また、地域別では、米国向けとEU向けが減少したが、中国向けは増加した。一方、財貨・サービスの輸入は、前期比2.7%の減少と3四半期ぶりのやや大きな落ち込みとなった。輸出入ともに減少したが、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったため、純輸出の実質GDP成長率に対する寄与はプラスとなった。

公的需要のうち、公共投資は4四半期連続のプラスとなり前期比0.7%の増加だった。2020年1月末に公共事業関係費1兆5,653億円を含む2019年度補正予算が成立しており、先行きも公共投資は景気を下支えるよう働くと見られる。

ESPフォーキャスト調査（2020年2月）の集計によれば、民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均は、2020年が前年比0.2%、2021年が同0.8%となっている。ただし、2019年10-12月の時点では、新型コロナウイルスの影響はまだ出ていなかった。2020年に入り、日本でも患者の発生が確認され、徐々に、私的な旅行や会合の自粛、小中高校の休校、さらにテレワークの導入等による外出の抑制が始まった。新型コロナウイルスの感染拡大が家計や企業の活動にマイナスの影響を及ぼすことで、景気をいっそう下押すことが懸念される。

## 主要経済指標

	年度		2019			
	2017	2018	1-3	4-6	7-9	10-12
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	547.6	548.4	552.7	556.0	558.2	549.9
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比年率)	1.9%	0.3%	2.2%	2.3%	0.1%	-7.1%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.5	103.8	102.4	103.0	102.5	98.3
輸出(SA、兆円)	79.2	80.7	19.5	19.4	19.3	18.8
輸入(SA、兆円)	76.8	82.3	19.9	20.0	19.6	19.1
経常収支(SA、兆円)	22.2	19.2	4.9	4.8	4.8	5.3
企業倒産件数	8,367	8,110	1,916	2,074	2,182	2,211
失業率(SA、%)	2.7%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.3%
賃金指数(SA、2015=100)	101.4	102.3	101.2	102.2	102.0	102.7
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.7%	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%
日経平均株価	20,960	21,995	21,006	21,417	21,264	23,041
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	-0.02	-0.08	-0.20	-0.09
為替相場(円/ドル)	110.8	110.9	110.2	109.9	107.3	108.7

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。